

全国保健所長会 だより

はじめに

令和3年度全国保健所長会研修会は、4年1月27日(木)に開催されました。今回は「新型コロナウイルス感染症対応を超えた未来をさらに見据えて」を全体テーマに掲げ、昨年度と同様に1日のみの日程、Zoom方式での開催となった研修会でした。

内田勝彦会長および佐々木孝治厚生労働省健康局健康課長からのあいさつに引き続き、「ネット社会にどう対応するか」住民と保健所との協働のために」をテーマにセッシヨンが開催されました(座長・白井千香副会長、藤井史敏副常務理事)。セッシヨンの資料は、全国保健所長会ホームページ(<http://www.phcd.jp>)をご覧ください。

自宅療養者等の酸素飽和度の状況(2日の最低値)については、おおむね97~98%程度の方は「軽症」の範囲であること、若年者の重症化は少ないこと、全般に重症化率は低く推移しているが今後は高齢者に波及して入院数が増加する見込み等、データで可視化されたことについて述べられました。

ソーシャルメディアと 新型コロナデマ

講師を務めた鳥海不二夫先生(東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授)は、ソーシャルメディア上での人々の動きを分析してソーシャルメディアが社会に与える影響を明らかにし、その中でもデマ・誤情報の傾向について調査・研究をされています。

今回の講演では、インフォデミックが社会に対する悪影響を及ぼす現象に対して、われわれがどのように立ち向かっていく必要があるか、いかにして「必要な」情報を取捨選択するか、について述べられました。

鳥海先生は、誤った情報の半分以上はSNS系を介して伝わって

令和3年度 全国保健所長会 研修会報告

宮城県塩釜保健所長 西條 尚男

研修会の冒頭、白井座長は、この2年間のコロナ対策を経て、「コロナ禍」以前からの保健所の課題が浮き彫りになった。今回のテーマ『ネット社会に対する対応』もそうだが、今は、それら課題を確認する時期、保健所の機能を取り戻す時期に来ている」と述べられました。

COVID-19のこれまで、 そしてこれから

講師は尾身茂先生(独立行政法人地域医療機能推進機構理事長、新型インフルエンザ等対策有識者会議会長・新型コロナウイルス感染症対策分科会会長)が務められました。講演の冒頭、尾身先生から「今回の講演は用意されたスライド資料を用いず、(一連の)コロナ対策について率直に感じたことを即興で述べたい」との申し出がございました。

た(そのため、本文の内容は本会ホームページに掲載されている内容とは一部異なります)。

尾身先生は、対策当初から現在までの対応について感じておられる4項目【①国と専門家との関係(国民に対する情報発信に係る役割) ②分科会における情報データ(とりわけ、現場レベルの情報データ)の収集についての状況 ③国と地方の関係 ④リスクコミュニケーションについて】のほか、緊急事態宣言に対する認識等について述べられました。

質疑応答の時間が設けられ、尾身先生からは、保健所の機能の体制強化についての見解、分科会等と現場レベルとの科学的知見の情報共有の在り方、法律の弾力的な運用についての言及もあり、全国

保健所長として、SNSを活用して情報発信してこられた経験について報告されました。

西塚所長は、「墨田区は災害が目の前にある地域で、平時から行政と地域住民の間で良好な関係構築が不可欠である」と踏まえた上で、「コロナ禍」における墨田区保健所の組織体制強化について述べられました。

墨田区保健所ではインシデント・コマンド・システムに準じて組織体制が構築され、指揮命令系統において、専属の広報担当スタッフが、情報を組織横断的に収集し広報やSNSの発信の役割を担っていること、西塚所長は「住民の目線に立った広報担当の存在は大きい」と話されました。

墨田区のシティプロモーション戦略については、区民とのリスクコミュニケーションを積極的に図るために、区長が積極的にメッセージを動画発信したほか、保健所では区民に安心を伝えるため、報道機関を積極的に受け入れたとのことでした。そのほか、SNSの特性を利用した効果的な活用方法について実例を交えての紹介がありました。

保健所長会の意見が、今後どのように反映されるのか会員の注目が高まりました。

新型コロナウイルス感染症対策の 最新トピックス

講師を務めた近藤祐史先生(厚生労働省健康局健康課地域保健室、4年1月25日現在のHERI-SY Sデータを用いて報告日別の新規陽性者の数・感染場所の推移、年次別新規陽性者の割合、参考情報として海外の状況(米国、英国(イングランド))について述べられました。本邦では、4年に入り新規陽性者数が第5波を上回る急峻な角度で上昇したこと、年代別では若年層の増加が顕著であること、20代を皮切りに増加してきたが、以後、30代以上および10代以下が増加していること、目立たないが60代から80代も増加傾向であることが報告されました。また、感染場所からは4年1月当初の飲食店の増加から学校(特に10代)の増加が目立ち、家庭内感染も3割から4割を占めていること、感染経路の判明状況は「不明」が増加傾向であること、

最後に、リスクコミュニケーションは被害の低減にとどまらず、シビック・プライド(住民の誇り)の醸成にもつながると述べられました。

総合討議

参加者からの質問(新たな段階における保健所の業務の在り方、SNSに関しては偽情報への対処方法、保健所長による情報発信の方法について等)について、近藤先生、鳥海先生からご回答をいただきました。

所感

昨年度に引き続き、研修会のテーマは新型コロナウイルス関連でしたが、今回の研修会において、「新型コロナウイルス感染症対策はコロナの特徴に合わせた対策を取ることが望ましい時期に入った」という見解の一致を得たものと筆者は理解しています。SNSの利用については、行政にはさまざまな制約がありますが、SNSの特性を生かして、偽情報やデマに注意しながら、日常的に積極的な発信をしていくこともリスクコミュニケーションを確立するには必要であると認識しました。